

「留学しなくなった日本の大学生」

ブルース・L・バートン

2010.5.18 放送

今晚は。今回は日本人大学生の留学の話をしたと思います。

「留学」と聞くと、みなさんはまず英語圏への留学を思い浮かべることでしょう。実際、留学する日本人大学生のほとんどが英語圏に行きます。特にアメリカに行く人が多くて、10年前では全体の75%、今でも6割以上を占めています。

戦後、日本では半世紀に亘って、アメリカに留学する大学生の数が年々増え続けました。しかし10年くらい前からその数は減り始め、しかも昨今は急減しています。数字で見ると、2001年には4万6千人余りの日本人がアメリカの大学に留学していたのに対して、2008年にはその数は2万9千人まで減っています。たったの7年間で、40%近くも減少しているのです。ちなみに90年代にはアメリカで勉強する留学生というと日本人が一番多かったのですが、今は、インド、中国、韓国、日本という順になっています。

中国など、日本人留学生の数が増えているとこともありますが、アメリカ以外の国に留学する人はそもそも少ないので、全体の数をおしあげるほどではありません。その結果、海外留学する大学生の総数は減少していく一方です。

では、こうした傾向はなぜ起きているのでしょうか？一説には、少子化のせいだ、つまり若い人の人口そのものが減っているので、留学する人も減っていると言われています。しかしよく考えると、若い人の人口が減っても、日本の大学の定員、つまり在学生の数は前と変わっていません。そうすると、大学生が海外留学しなくなったことを直接的に少子化と結びつけることにはやや無理があります。

では何が原因でしょうか？ここでは、留学者が減ってきた理由を、「留学したがる理由」と「留学できない理由」に分けて考えてみましょう。

まず「留学したがる理由」についてですが、米国に関しては、アメリカの存在感が前より落ちており、その結果、米国に留学したい若者が減っていると考えられます。でも、日本人留学生は減っていても、インド人や中国人などが増えており、留学生にとってアメリカの存在感が減少しているというだけでは説明が付きません。

そこで日本特有の事情も考え合わせたいのですが、一つは、日本は今かなり豊かな国になっていて、居心地がいいから、学生たちがわざわざ外国に行って勉強しようというハングリー精神が薄れてきたと考えられます。

また、今の若い人は大学に入る前からすでに家族旅行や修学旅行で海外に行っている人

が多く、行っていない人でも、今は自宅にいながらにしてインターネットなどを通して、海外の情報や映像をリアルタイムで満喫できます。

こうした旅行やネット上での疑似体験がきっかけとなって、海外生活や留学に対して興味を持つ学生もいるでしょう。でも逆に、日本のような豊かな国にただで満足してしまい、実際に海外へ行って勉強しようという気が起こらないケースが多いと思われます。

このように、米国の存在感の相対的低下や、日本人のライフスタイルの変化が、若い人の「留学したい」気持ちを奪っていると思われます。でもこれと同時に、留学したくてもできない事情も増えてきています。

ここでよく言われるのは、まず経済的な事情です。今は確かに経済的な問題を抱えている学生や家族が多いのですが、留学者の数がピークに達した90年代後半から2000年にかけての時期も今とさほど変わらない状況でした。また、円高を計算に入れると、今は以前より留学しやすくなったはずで、経済的な事情が一般に言われるほど重要な要因とは思えません。

関連して学生たちは就職が心配で留学しなくなったとも言われますが、これも説得力がありません。今は確かに就職するのが難しいのですが、10年前も「就職氷河期」と呼ばれていたにもかかわらず、大勢の学生たちが留学していました。

実はこうした経済的問題より大きいのが学力の低下です。これは前に触れた少子化とも関連しますが、若い人の人口がどんどん減ってきて、今は「大学全入時代」と言われています。つまり頑張らなくても誰でも大学に入れるわけですが、その結果、大学生の学力が落ちてきています。英語力も当然そうなので、結果として留学を希望しても、英語力が足りず行けないということがよくあります。

また英語圏の大学は、最近日本人にはかなり難しい英語の共通テストを留学希望者に課すようになってきて、ただでさえ若者の学力が落ちているのに、留学へのハードルが一段と高くなったという事実もあります。

このように、様々な要因が重なって海外留学する日本人の数が減ってきていますが、これはかなり大きな問題ではないでしょうか？

経験者なら分かりますが、実際違う文化を持っている人たちのなかで暮らしてみても初めはその考え方や生活習慣、言葉が、自分の一部として身に付きます。現在の日本では、各界の中堅やトップのなかに、若い頃に留学してそのような国際感覚を身に付けた人が少なくありません。グローバル化がどんどん進むなかで、そのような国際的な人材がますます求められるようになるに違いありません。

ところがこのままだと、そういった人材が増えるどころか、減っていく恐れがあります。

下手すると将来的に日本のリーダーたちが、日本のことしか分からない、外国語もろくにできない、外国人の考え方も理解できない日が来るかもしれません。もしそうなったときには、日本が完全に国際社会に置いていかれ、国としてダメになってしまう可能性が十分に考えられます。

もしそうだとすると、何としても留学者の減少傾向を食い止めて、もっともっと大学生を世界中に送り出さなければならないでしょう。大変難しい課題ですが、ここはやはり日本の政府や、我々大学で働く者が中心となってアクションを起こさなければならないと思います。

日本の政府は最近、いわゆる「留学生 30 万人計画」に見えるように、留学生の受け入れに対して非常に熱心です。これ自体は大変良いことなのですが、なぜ同じ力を日本人学生の送り出しに入れてくれないのでしょうか？事業仕分けをしているなかで言うのは恐縮ですが、是非留学する学生に対する奨学金や、送り出しに協力する大学に対する補助金を大幅に増やして欲しいと思います。

一方大学の関係者も、教育者の立場から責任ある対策を考えるべきです。留学や海外研修の重要性を学生やその保護者に説明して理解してもらい、海外でのボランティア活動など、あまり語学力がなくても海外に行ける仕組みを考えれば、それなりの効果はあるでしょう。あるいは場合によっては留学を卒業の条件にするといった思い切った対策も功を奏するかもしれません。

繰り返しになりますが、日本からの留学者が減っていることは、日本の将来にとっての一大事です。政府や大学の関係者に是非事の重大さを認識し、いち早く効力ある対策を講じて実施して欲しいと思います。視聴者の皆さんはどのように思われるでしょうか？

それでは。